

市長公室

秘書長  
行政改革  
企画推進  
聴画進  
課課課

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱、石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長及び副市長、各行政機関、各種団体、市政関係者、市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに、課内において情報を共有化するなど、円滑な公務遂行を図っています。</li> <li>・交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行い、市民の理解を得られるように努めています。</li> <li>・市政貢献者に対し、その功績を称えて褒章・表彰を行っています。</li> </ul>				
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。市長交際費の支出については、適正な支出・該当者の把握に努めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち、市長・副市長が出席した件数（会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。）			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	700	700	700			
		実績値	560	517				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,534	5,464	5,401	7,637	8,025	9,856	
	実績額計	5,534	5,464	5,401	7,637	8,025	9,856	
	予算額計	9,209	9,172	9,071	9,462	9,792	9,856	
執行率		60.09%	59.57%	59.54%	80.71%	81.96%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体、または寄付者等に対する表彰・感謝状贈呈			件	127	
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		市民団体や関係機関等の先進地視察研修等への参加。また、国や県に対する市としての要望活動。			回	15	
市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出			件	151		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>会議等の出席については、市長のみならず、副市長・担当部での代理出席で対応しました。秘書としての適切な判断と調整が、市長・副市長の公務の円滑化に結びついています。過密スケジュールを避け、優先度を適切に判断し、政策決定に必要な内部調整等の時間を確保します。交際費の支出については、抑制を図るよう努め、社会通念との整合を図ります。</p>								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び 請願取扱要綱 等				項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	報償費(弁護士謝礼)・需用費・負担金補助及び			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政 運営・経営）		顧客 (誰を)	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図 (どのように)	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し 広聴活動に取り組んでいます。			
事業の概要				広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政 運営の参考とします。				
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。 市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、公表していく仕組み作り が必要です。				
成果 指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数		年間受付件数（市民相談186件、登記・行政相談41件、 請願・陳情・要望141件、市長へのたより89件）合計 457件			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	440	440	440			
	実績値	349	457					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,393	2,141	2,179	2,087	2,107	2,211	
	実績額計	2,393	2,141	2,179	2,087	2,107	2,211	
	予算額計	2,499	2,215	2,205	2,202	2,200	2,211	
執行率	95.76%	96.66%	98.82%	94.78%	95.77%	100%		
アウト プット	指標名		説明等				単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定 (平成26年度から)				%	42
	タウンミーティングの開催		市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり (平成26年度から開始)				回	8
法律相談		弁護士による法律相談の利用率を目標設定 (平成26年度から)				%	85	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>広報活動と連携することで、意見・要望・苦情については、多くの市民の意向を把握することができ ました。しかし、回答期限が守られていないのが現実です。回答の遅れが苦情になることを避け、回答の迅速化を 図り、庁内でも情報共有が図られるようにします。</p>								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程				項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	需用費（印刷製本費）、役務費、負担金補助及			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙、ホームページ等を活用していきます。			
事業の概要				広報いしおかの発行および石岡市公式ホームページにより、市政に関する必要事項の積極的な情報発信と市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、情報を共有化し、市政への理解や関心を深めることによって、市民との協働のまちづくりの実現を図っていきます。				
事業全体としての課題				市民へ周知しなければならない情報量が毎年度増大してきていること、またインターネットが情報収集媒体の主流となってきていることでリアルタイムでの情報提供が必要となってきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページ閲覧者数		ホームページへの閲覧者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	360,000	390,000	300,000			
		実績値	234,945	244,759				
事業計画	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,510	2,580	2,631	2,583	2,670	2,843	
	一般財源	7,852	6,180	5,645	10,202	11,027	10,607	
	実績額計	10,362	8,760	8,276	12,785	13,697	13,450	
	予算額計	11,865	9,928	9,600	13,668	15,067	13,450	
執行率	87.33%	88.24%	86.21%	93.54%	90.90%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報いしおか発行回数		1日号（24P）12回、15日号（12P）12回を発行				回	24
	コンビニ・スーパーへの配置		コンビニ・スーパーへの配置箇所数				箇所	67
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙においては、掲載内容を精査し、簡潔にまとめるとともに、見やすく分かりやすいレイアウトにするなど、引き続き工夫していきます。また、市ホームページにおいては、即時性・双方向性などの特性を生かし、より積極的な情報発信をしていきます。</p>								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	8999 合併10周年記念式典事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
根拠法令	なし			主な内訳	委託料・報償費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	合併後の10年間の歩みを振り返るとともに、今後の石岡市の発展の契機とする。			
事業の概要				平成27年10月1日に石岡市が合併10周年を迎えるにあたり、記念式典を開催します。市民の一体感の更なる醸成と、今後の石岡市発展の契機となるよう10周年を機に策定されたさまざまな取り組みを発表します。				
事業全体としての課題				市民が合併10周年を実感できるような構成とするとともに、多くの市民に周知する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	合併10周年記念式典		入場者数			人	H27
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値		600				
		実績値		703				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	6,220	0	
	実績額計	0	0	0	0	6,220	0	
	予算額計	0	0	0	0	7,369	0	
執行率		%	%	%	%	84.41%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	合併10周年記念式典 入場者数		市民とともに10周年を実感できるような式典を開催				人	703
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
記念式典には、多くの招待者や市民の方々においていただくとともに、合併10周年を機に策定された「市民憲章」「公認マスコットキャラクター」「市民の歌」「ふるさと大使」を発表し、盛大な式典とすることができた。今後は、これらのさらなる周知に努めるとともに、周年式典のよりよい開催に向け検討を進める。								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	9024 合併10周年記念誌作成事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				款	02 総務費		
			項	01 総務管理費				
			目	02 文書広報費				
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	合併後の10年間の歩みを振り返るとともに、今後の石岡市の発展の契機とする。			
事業の概要				平成27年10月に合併10周年を迎えるに当たり、この節目を祝い、10年間の歩みとして「合併10周年記念誌」を発行します。石岡市の歴史文化や自然など風景を描いた市報の表紙絵を活用し、また主な出来事を紹介しながら、10年を振り返るきっかけとして活用します。				
事業全体としての課題								
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	合併10周年記念誌		記念誌の配布冊数			冊	27
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値		3,000				
		実績値		2,011				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	343	0	
	一般財源	0	0	0	0	1,979	0	
	実績額計	0	0	0	0	2,322	0	
	予算額計	0	0	0	0	2,500	0	
執行率		%	%	%	%	92.88%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	記念誌配布冊数		合併10周年を記念して作成した冊誌で、ふるさとの景色を広く市民に親んでもらう。				冊	2,011
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
石岡市の歴史文化や自然など風景を描いた絵を使いふるさとの景色を取り上げることができた。今後は合併からの10年を振り返るきっかけとして、またふるさとへの親しみを持ってもらうため配布等を進めていく。								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	9414 市民の歌作成事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	委託料・報償費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	合併後の10年間の歩みを振り返るとともに、今後の石岡市の発展の契機とする。			
事業の概要				平成27年10月に合併10周年を迎えるに当たり、ひとつの節目として、市民の一体感の醸成を図るとともに、今後の石岡市の発展の契機となるように市民の歌を作成します。				
事業全体としての課題				作成した市民の歌を広く市民に親しんでもらう必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市民の歌への市民参加		市民に親しみを持ってもらうため、市民から歌に込めたい言葉を募集する。			人	27
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値		100				
		実績値		804				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1,494	0	
	実績額計	0	0	0	0	1,494	0	
	予算額計	0	0	0	0	1,527	0	
執行率		%	%	%	%	97.83%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市民の歌への市民参加		市民に親しみを持ってもらうため、市民から歌に込めたい言葉を募集する。				人	804
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市内の小中学校などの協力を得て、多くの児童・生徒たちに参加してもらうことができた。今後は出来上がった石岡市民の歌に親しんでもらうよう配布等を進める。								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金(負担金)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会			
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。			
事業の概要				<p>・行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費を一部負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。</p> <p>・行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。</p>				
事業全体としての課題				<p>加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては, 市民が直接メリットを享受し, 市民生活の向上につながるような手法が必要です。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等			件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	10	10	10			
		実績値	10	11				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	113	107	107	107	107	107	
	実績額計	113	107	107	107	107	107	
	予算額計	113	113	107	107	107	107	
執行率		100%	94.69%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	5
	茨城県防衛協会会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	0
	茨城原子力協議会会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>各種協議会・協会の趣旨や目的, そして加入の意義を確認し, 賛同して加入する団体として組織への協力を行ってきました。今後も組織を通じての情報収集や他市町村との交流, より有効な取り組みの要請など, 組織加入によるメリットを市民生活に反映できるように努め, 市民の理解を得ていきます。</p>								



# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	218 地域交通対策事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金交付要綱 石岡市代替バス運行事業補助金交付要綱			款	02 総務費		
項					01 総務管理費			
目					07 企画費			
				主な内訳	役務費, 委託料, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客(誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民			
	施策	O2 公共交通機関の充実		意図(どのように)	移動制約者の交通手段の確保			
事業の概要				地域住民の交通手段を確保するため, 民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施しています。				
事業全体としての課題				急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており, 国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当たりの主な市内公共交通機関の利用者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	8,000	8,000	8,000			
		実績値	7,210	7,796				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,991	65,315	65,647	69,991	70,792	70,464	
	実績額計	67,991	65,315	65,647	69,991	70,792	70,464	
	予算額計	68,370	69,483	66,066	69,991	72,008	70,464	
執行率	99.45%	94%	99.37%	100%	98.31%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	172.2
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	47.6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
乗合いタクシー運行補助など, 運行事業者等に補助をすることにより, 移動制約者への移動手段を確保することに寄与しています。更なる利用促進のため, 利用方法や情報紙などにより広く知ってもらうための広報活動を行っていきます。また, 経費の削減を踏まえつつ, 効率的な運行と利用促進活動の両方を効率的に実施していく必要があります。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8556 筑波山地域ジオパーク推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	講師謝礼, 負担金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民, 来訪者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し, 来客者へは当市への誘客を図ります。			
事業の概要				筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指して協議会活動への参加と市の独自事業を展開しています。 協議会活動には, ジオパーク認定のための申請書作成や, ジオガイドの養成講座の開催, ジオパークフォーラムの開催等があります。 市の独自事業には, 市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーの開催, 趣旨普及のためのパネル展等があります。				
事業全体としての課題				事業を開始して日が浅いこともあり, ジオパーク構想や理念が市民や関係団体へ十分に浸透していない状況です。 また, 市内の魅力あるジオサイトを案内できるガイドの方もまだまだ足りていません。 今後, 関係機関の参加をいかに促すかが課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	日本ジオパークの認定		筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指します。認定された場合「1」とカウントします。			人	H28年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	1	0	1			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	5,000	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	720	1,248	
	一般財源	0	0	0	539	0	0	
	実績額計	0	0	0	539	720	6,248	
	予算額計	0	0	0	1,003	1,093	6,248	
執行率		%	%	%	53.74 %	65.87 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ジオツアー・講演会の開催		ジオパークの趣旨普及やジオパークに興味をもってもらうため, ジオツアーやジオに関する講演会等を開催します。				回	ジオツアー 3回
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
継続的な事業実施により, 少しずつジオパーク活動への理解や協力を得られるようになってきました。ジオツアー等の参加者も徐々に増加しており, 市内の市民団体の方も協議会のイベント等へ参加していただいています。 今後も市民団体や関係団体の一層の参加を引き出すべく協力依頼や情報提供を行い, 地域全体でジオパーク認定に向けた取組を推進していきたいと考えます。							平成29年度	

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	9659 都市交流推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	委託料, 車等借上げ料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	友好都市の住民			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	交流を促進していきます。			
事業の概要				石岡市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。 また、東京圏に対して市の魅力をPRし、移住や二地域間居住の推進を図ります。				
事業全体としての課題				行政と民間企業や教育機関等も含めて、石岡市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。 また、効果的な東京圏への情報発信手段の確立が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流促進事業参加者数		交流促進事業に参加した人数。			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	50	80	120			
		実績値	58	148				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	2,989	1,700	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	499	630	381	
	実績額計	0	0	0	499	3,619	2,081	
	予算額計	0	0	0	860	3,741	2,081	
執行率		%	%	%	58.02 %	96.71 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	交流ツアーの開催		交流ツアーの開催				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
事業の成果について、東京圏への情報発信を積極的に実施し、移住及び二地域間居住の取り組みを推進することができています。 今後の方向性について、近隣の市町村や県と連携し、効果的効率的な情報発信方法を検討してまいります。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	118 男女共同参画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	男女共同参画社会基本法, 女性活躍推進法, 石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費		
項					01 総務管理費			
目					07 企画費			
				主な内訳	報償費, 需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	すべての市民及び市内事業者			
	施策	05 男女共同参画の推進		意図 (どのように)	男女共同参画社会の実現			
事業の概要				男女共同参画審議会を開催するとともに, 市民を対象とした普及啓発活動 (さわやかH-E-セミナー, 小中学生向け出前講座の実施) や, 女性のための困りごと相談を開催 (毎月3回) しています。				
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などが進行する中, 豊かで活力ある社会の実現を図るためには, 女性の社会進出が不可欠であり, 男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保などが課題となっております。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率		審議会等女性委員数 ÷ 審議会等委員総数			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	30	30	30			
		実績値	23	24				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,293	347	503	480	497	2,099	
	実績額計	1,293	347	503	480	497	2,099	
	予算額計	1,684	898	709	480	615	2,099	
執行率		76.78 %	38.64 %	70.94 %	100 %	80.81 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	セミナー等への参加者数		男女共同をテーマとしたセミナー等の参加者を目標設定				人	95
	女性相談窓口の相談回数		女性の困りごと相談窓口の年間の相談実施回数を目標設定				回	36
	男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金を受けた団体数もしくは人数を目標設定				人	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
平成29年度をもって第1次石岡市男女共同参画基本計画が終了することに伴い, セミナーや出前講座の実施に伴う市民の意識がどのように変化したかを把握するための意識調査を実施する。また, その結果の検証を行い, 新たな計画策定を進めます。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体			
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	団体が実施する国際交流活動の支援			
事業の概要				外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。				
事業全体としての課題				市と市内国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数			人	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	1,200	1,200	1,200			
		実績値	2,000	2,130				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	298	298	298	362	560	561	
	実績額計	298	298	298	362	560	561	
	予算額計	300	300	300	362	671	561	
執行率		99.33%	99.33%	99.33%	100%	83.46%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流団体が実施する事業に対して1事業10万円を限度に助成を実施している。その事業の参加人数を目標設定。				人	2,130
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市、国際交流団体が役割分担し、より効率的な国際交流の推進を行っていく必要があります。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。				
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。			回/年	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	2	2	2			
		実績値	2	2				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	21,763	0	
	県支出金	29	28	0	0	598	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	6,062	0	0	
	一般財源	6,910	1,006	842	1,248	1,758	3,252	
	実績額計	6,939	1,034	842	7,310	24,119	3,252	
	予算額計	7,026	2,082	4,000	10,636	44,747	3,252	
執行率		98.76 %	49.66 %	21.05 %	68.73 %	53.9 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
広域行政として、他市町村とともに各種協議会に参加し、活動を実施しています。事業の成果として、霞ヶ浦周辺でのレンタサイクルの検証をした結果、平成28年度の本格運用につなげることができています。今後も、効果的効率的な事業展開を図っていきます。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6 将来ビジョン運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市総合計画審議会条例				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に越してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映し、魅力的なまちづくりを図ります。 市民満足度調査、転入転出アンケートを実施し、総合計画審議会を開催しています。				
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。 また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（％）			％	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	100	100	100			
	実績値	34.19	38.46					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,787	2,294	1,133	1,672	1,362	1,853	
	実績額計	2,787	2,294	1,133	1,672	1,362	1,853	
	予算額計	3,546	3,468	2,181	2,339	1,865	1,853	
執行率		78.6 %	66.15 %	51.95 %	71.48 %	72.98 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数		審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	1
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000以上を目標とします。				人	1,314
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
アンケートの実施や各種統計資料の分析などにより、市を取り巻く環境の変化を把握し、適切な施策検討をすることができました。 庁内での各種帳票の作成が多い状況から、各課の事務負担を軽減するために、予算・決算のシステムから情報を連動し、事務負担の軽減を図っていますが、さらなる効率化のために、作成する帳票の目的にあわせた事務負担の軽減を検討していきます。							平成29年度	

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号 学校基本調査規則			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に存する学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校に依頼している状況です。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政上を様々な施策の基礎データとして利用される大切なものでありますが、実際に調査を行ってもらう学校側にとっては大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。 （調査は年1回）			回	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	1	1	1			
	実績値	1	1	1				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	18	19	20	17	18	17	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1	1	0	1	0	1	
	実績額計	19	20	20	18	18	18	
	予算額計	19	20	20	18	18	18	
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	39
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
正確かつ適正な調査が実施できるよう、教育委員会と連携していくと同時に、各学校等への協力の依頼を行っていきます。						平成29年度		



# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	221 経済センサス活動調査費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	統計法第2条第4項（基幹統計）			款	02 総務費		
項					05 統計調査費			
目					02 諸統計調査費			
				主な内訳	需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内のすべての事業所			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、国・県へ報告する。			
事業の概要				統計調査員を委嘱し、全事業所に対し調査を行い、データを回収・報告します。平成28年6月1日を基準日として実施するもので、平成27年度は調査対象名簿の整理など事前準備を行うものです。				
事業全体としての課題				日本の産業構造及び経済活動の状況を把握するため、すべての企業・事業所を対象として実施する調査です。調査実施の広報及び調査員の確保が課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	経済センサス報告数		国に対し調査データを報告した回数。本調査は5年ごとに1回。			回	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	1	0	1			
実績値	1	0						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,953	140	0	0	63	3,028	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1	1	
	実績額計	2,953	140	0	0	64	3,029	
	予算額計	3,418	204	0	0	99	3,029	
執行率		86.4%	68.63%	%	%	64.65%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	経済センサス調査事業所数		経済センサスにおける調査事業所数				件	H27 実施なし
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
正確かつ適正な調査が実施できるよう、市報やホームページを活用した広報及び調査活動に従事する調査員の確保に取り組んでいく必要があると思われます。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	222 ふるさとづくり基金費	予 算	会計	01 一般会計				
			款	13 諸支出金				
			項	01 基金費				
			目	04 ふるさとづくり基金費				
根拠法令	石岡市基金条例		主な内訳	利子及び配当金				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	預金の利子			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	預金利子について基金に積立を行う			
事業の概要		①ふるさと創生事業（S63～H元） 交付額100,000千円 獅子頭 ②地域づくり推進事業（H2～H4） 交付額306,455千円 風土記の丘 ③ふるさとづくり事業（H5～H7） 交付額317,020千円 全額基金に繰り入れ						
事業全体としての課題		ふるさとづくり事業として整備する場合の基金事業であるが、基金残高の用途は決まっていない状況です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	基金の積立利子額		基金の積立利子額			円	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	689	689				
実績値	594	487						
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	10,710	604	554	595	487	464	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	10,710	604	554	595	487	464	
	予算額計	10,710	689	601	595	570	464	
執行率	100%	87.66%	92.18%	100%	85.44%	100%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	基金の積立利子額	基金の積立利子額					千円	487
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
基金利子の積み立てを実施している事業となります。基金を活用した事業を検討していく必要があります。							平成29年度	

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	茨城県統計条例 茨城県常住人口調査規則				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	官公庁、事業者、研究機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。			
事業の概要				国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における移動（出生、死亡、転入、転出）を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。				
事業全体としての課題				少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	定住人口調査報告数		県に対し定住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月			回	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	12	12	12			
		実績値	12	12				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	41	45	42	31	40	41	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1	1	0	1	
	実績額計	41	45	43	32	40	42	
	予算額計	43	47	43	32	42	42	
執行率		95.35%	95.74%	100%	100%	92.86%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
正確な情報の整理及び報告・公表ができるよう、引き続き市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	01 統計調査総務費		
根拠法令		石岡市統計協議会補助金交付要綱		主な内訳		報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	円滑な統計調査が実施できるように進める。			
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。				
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数			人	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	258	260	260			
		実績値	272	272				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	30	29	29	209	901	22	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	16	14	14	22	18	
	一般財源	367	307	307	337	428	414	
	実績額計	397	352	350	560	1,351	454	
	予算額計	703	654	463	560	1,725	454	
執行率		56.47%	53.82%	75.59%	100%	78.32%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。				人	256
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公募の実施などにより新たな調査員を確保することができました。今後も引き続き、適正な調査員数の確保に努めていきます。						平成29年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	7371 農林業センサス調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	農林業の経営者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	従業者数や経営規模等について調査し、国に報告します。			
事業の概要				農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施する調査です。				
事業全体としての課題				市内ほぼ全ての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保等が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農林業センサス報告数		国に対し調査データを報告した回数			式	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	1	0				
	実績値	1	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	5	6,872	19	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	5	6,872	19	0	
	予算額計	0	0	5	6,872	30	0	
執行率	%	%	100%	100%	63.33%	%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	農林業センサス調査準備	農林業センサスの調査準備を実施する。					式	
	農林業センサスの修正及び疑義照会への対応	提出した結果に関して、国・県からの修正依頼及び疑義照会への対応件数						
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、農林業の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができた。次回調査は平成31年度に実施する予定である。							平成29年度	

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	9612 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住み慣れた場所で安心して暮らし続けられるようにする。			
事業の概要				<p>国においては、人口減少問題を国の重要課題として位置づけ、この問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方を挙げて「地方創生」の取り組みが進められています。</p> <p>本市における豊かな地域資源を活用した「ふるさと再生」を推進していくため、本市の実情に応じた今後5年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取り組みを進めていきます。</p>				
事業全体としての課題				実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人口ビジョン及び総合戦略の策定		人口ビジョン及び総合戦略を平成27年10月までに策定する。			回	平成27年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値		1				
		実績値		1				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	8,986	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	10	0	
	実績額計	0	0	0	0	8,996	0	
	予算額計	0	0	0	0	10,079	0	
執行率		%	%	%	%	89.24 %	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふるさと再生会議の開催		人口ビジョン及び総合戦略策定に係る有識者会議の開催				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>目標とする期日までに、人口ビジョンと総合戦略の策定をすることができました。平成28年度以降は、まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費に引き継ぎ、実施します。</p>								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	7007 国勢調査			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法第5条				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	報酬、賃金、委託料、需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	09 その他		意図（どのように）	人口及び世帯の把握			
事業の概要				統計調査員を委嘱し、市内に居住するすべての人及び世帯に対して調査を行い、回収された調査票の整理・点検したうえで国・県へ報告します。				
事業全体としての課題				人口・世帯等の状況を把握する非常に重要な統計調査であるが、個人情報に対する意識の変化から、調査を行うことが難しくなっています。また、実際の調査・回収を行う統計調査員の確保も難しくなっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	国勢調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。本調査は5年ごとに1回。			回	平成27年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値		1				
		実績値		1				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	26,584	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	26,584	0	
	予算額計	0	0	0	0	30,509	0	
執行率		%	%	%	%	87.13 %	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	国勢調査世帯数		国勢調査の調査世帯数				件	27,275
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今後、順次公表される調査結果については、市報やホームページ等により市民へ周知していくとともに、各種施策の企画・立案の基礎資料として活用できるよう情報の共有化を図っていきます。								

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	9039 商業統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内の小売業・卸売業を営む事業者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	調査を実施する。			
事業の概要				平成26年7月1日を基準日に実施した経済商業統合調査のうち、商業統計調査にかかる部分の修正等を行うものです。				
事業全体としての課題				従業員数や資本金、売上金額など調査項目が多岐にわたり、調査対象となる事業者にとって大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	10	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1	0	
	実績額計	0	0	0	0	11	0	
	予算額計	0	0	0	0	12	0	
執行率		%	%	%	%	91.67%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今年度は昨年報告したデータを修正・確認作業のみであり、今後公表される調査結果についてホームページ等で周知していくほか、各種施策の企画・立案の際の基礎資料として活用されるよう情報の共有化を図っていく必要があります。						平成29年度		



# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	8290 行財政改革推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市行財政改革推進委員会条例				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、旅費、需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市（地方公共団体）、市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	「行政が担うべき分野や行政資産の見直し」を行う、チャレンジ型の行財政改革に取り組みます。			
事業の概要				地方自治体は、限られた予算と人員で最大限の効果を挙げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行います。「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。また、市民、有識者、各種団体等で組織する行財政改革推進委員会を開催し、所掌する行財政改革大綱に関する事項について広く意見を聴きます。				
事業全体としての課題				平成27年度に策定した「石岡市行財政改革実施計画」の見直しをする必要があります。また、新規の実施計画を策定するとともに、着実に行政改革を推進していきます。その際、行財政改革推進委員会の意見を聴き、実施計画を市民や議会へ分かりやすくお示ししていきます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民満足度（市民満足度調査の満足度、「時代の変化に的確に対応できるまちへ」）		市民満足度の施策の評価で、時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）に関する満足度を5点満点で評価			点	平成33年
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値	3.33	3.33	3.33			
実績値	2.97	2.87						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	250	252	430	
	実績額計	0	0	0	250	252	430	
	予算額計	0	0	0	710	438	430	
執行率		%	%	%	35.21%	57.53%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行財政改革推進委員会の開催回数		行財政改革大綱の策定及び進捗				回	1
	行財政改革推進本部及び幹事会の開催回数		行財政改革大綱の策定及び進捗				回	3
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理候補者の選定審査、指定管理者に対するモニタリング、指定管理者制度の適正な運用				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画を策定しました。大綱では、「行政資産の強化とサービスの適正化」をテーマに掲げ、4の取組方針、11の取組項目で規定したツリー構造としています。実施計画では、大綱の取組項目を細分化した実施項目を設定し着実に執行するなど、行財政改革を推進していきます。また、実施項目等を毎年見直すとともに、市民の方や行財政改革推進委員会の意見を聴きながら、大綱の進捗管理を行います。						平成33年度		

# 平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	9310 公共施設等総合管理計画策定事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例，総務大臣通知（平成26年4月22日総財務第74号）				款	02 総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
	施策	08 行財政改革の推進			目	07 企画費		
				主な内訳	報酬，旅費，需用費，役務費，委託料			
顧客（誰を）				石岡市，公共施設等の利用者				
意図（どのように）				将来にわたって当市の実情に合った施設の管理計画を策定し，施設のコスト縮減・平準化を図る。				
事業の概要		将来にわたる公共施設等の維持・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに，最適配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定します。						
事業全体としての課題		公共施設等の維持費用が多額となる一方，老朽化への対策も課題です。公共施設等の全体状況を把握し，長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより，公共施設等を良好な状態で維持及び最適配置を実現をしていくことです。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公共施設白書		公共施設白書の成果品数			部	平成27年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		目標値		100				
		実績値		100				
事業計画	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	11,219	10,511	
	実績額計	0	0	0	0	11,219	10,511	
	予算額計	0	0	0	0	12,226	10,511	
執行率	%	%	%	%	91.76%	100%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	公共施設に対するアンケートの回答数	標本数1,000以上を想定，約3割の回収見込み（最も誤差が大きくなる回答比率50%で，標本誤差が3%程度とした場合，標本数が1,000必要であるため）					個	1,624
	公共施設白書	平成27年度に公共施設の全体把握，分析を加えた公共施設白書の成果品数					部	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
平成27年度は，公共施設白書を作成しました。白書は，第1章の石岡市の市勢から第6章の今後の公共施設のあり方についての構成となっています。特に第3章の用途別の実態調査をまとめており，石岡市の公共施設の基本的な概要のほかにコスト，建物状況，運営人員，運営体制等を掲載しております。今後は，この公共施設白書等を基に平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定をしていくこととなります。						平成28年度		